

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 石井 正和
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務・経理担当 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務・経理担当 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,652,936	4,775,510	11,196,287
経常利益又は経常損失( ) (千円)	14,573	139,894	115,545
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	11,432	422,518	238,186
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,423	452,249	322,761
純資産額 (千円)	8,683,607	7,843,822	8,339,422
総資産額 (千円)	11,955,822	10,822,361	11,083,858
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	1.84	68.22	38.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	72.5	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	442,933	141,914	365,215
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,813	124,007	142,005
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,209	46,950	71,970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,446,928	2,405,716	2,448,852

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	6.69	49.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方、企業の業績には陰りが見られ、海外においては米中貿易摩擦の長期化や欧州における政治問題等、不安定な世界情勢の動向も懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界においては、日本国内においては印刷需要が減少するなか受注競争による単価の下落、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「新・中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）」初年度にあたり、「顧客企業における最高のサプライヤーになる基盤を整備する」を経営の基本方針に掲げ、成長に向けた新たなチャレンジによる売上の拡大と効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、環境規制の影響による中国におけるパネル関連製品等の受注減により、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,775百万円（前年同期比84.5%）と減収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、減収により営業損失は143百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となり、受取配当金等の計上はありましたが経常損失は139百万円（前年同期は14百万円の経常利益）、また燦光電子（深圳）有限公司の工場閉鎖損失等特別損失の計上もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は422百万円（前年同期は11百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル等の受注確保のため既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善及び内製化による効率化を重点的に進めてまいりました。

しかしながら、シール・ラベル製品を中心に減収となったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,060百万円（前年同期比94.5%）となり、また売上原価率の上昇により、セグメント損失は39百万円（前年同期は19百万円のセグメント利益）となりました。

#### 中国

中国セグメントにつきましては、中国深圳市における油性系インキの使用禁止等の環境規制の厳格化により、当社製品の製造が困難な状況になっており、受注が大幅に減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は416百万円（前年同期比43.2%）となり、セグメント損失は56百万円（前年同期は78百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。また、連結子会社燦光電子（深圳）有限公司については、2019年8月に製造工場を閉鎖し、今後は販売会社として国内のグローバル営業部及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指してまいります。

## アセアン

アセアンセグメントに所属する連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN.BHD.、サンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD.及びサンコウサンギョウ（ベトナム）CO., LTD.につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。

しかしながら、シール・ラベル製品を中心に受注が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は298百万円（前年同期比75.9%）となり、セグメント損失は20百万円（前年同期は11百万円のセグメント利益）となりました。

財政状態については次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は10,822百万円となり、前連結会計年度末比261百万円減少いたしました。これは、主に商品及び製品等の棚卸資産は353百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が365百万円、前渡金等その他の流動資産が201百万円減少したことによるものであります。

負債総額は2,978百万円となり、前連結会計年度末比234百万円増加いたしました。これは、主に未払金等のその他流動負債は73百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が149百万円、工場閉鎖損失引当金が181百万円増加したことによるものであります。

また、純資産総額は7,843百万円となり、前連結会計年度末比495百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上並びに親会社による配当金の支払により利益剰余金が465百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は72.5%（前連結会計年度末は75.2%）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純損失やたな卸資産の増加等の資金の減少要因により、2,405百万円（前年同期比1,041百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、141百万円（前年同期比32.0%）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失424百万円、たな卸資産の増加額418百万円等の資金の減少要因はありましたが、売上債権の減少額346百万円、工場閉鎖損失257百万円、仕入債務の増加額165百万円、その他の流動資産の減少額219百万円等の資金の増加要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、124百万円（前年同期は42百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出110百万円等の資金の減少要因によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、46百万円（前年同期比69.9%）となりました。これは主に、配当金の支払額42百万円等の資金の減少要因によるものであります。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （5）従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であります燦光電子（深圳）有限公司の製造工場を閉鎖いたしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間末における従業員数は、前連結会計年度末に比べ158名減少し395名となりました。

なお、従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー、嘱託）は除いております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三光産業取引先持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	423,500	6.84
鈴木 佳子	東京都目黒区	315,567	5.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	304,320	4.91
土田 雄一	東京都国立市	280,900	4.54
鮫島 英子	長崎県長崎市	274,851	4.44
吉田 文子	東京都国立市	273,500	4.42
小籠 和美	東京都渋谷区	254,824	4.11
松村 紀子	東京都三鷹市	236,351	3.82
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH , CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号)	196,600	3.17
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	171,000	2.76
計	-	2,731,413	44.11

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,500	61,895	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,895	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,800	-	1,185,800	16.07
計	-	1,185,800	-	1,185,800	16.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,465,043	2,421,622
受取手形及び売掛金	3,402,242	3,059,888
電子記録債権	559,865	536,462
商品及び製品	311,573	748,052
仕掛品	158,005	120,848
原材料及び貯蔵品	157,510	111,609
その他	311,112	109,345
貸倒引当金	2,417	349
流動資産合計	7,362,935	7,107,478
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,715,032	2,721,222
減価償却累計額	1,844,370	1,863,859
建物及び構築物(純額)	870,662	857,362
機械装置及び運搬具	2,809,374	2,809,397
減価償却累計額	2,345,085	2,335,563
機械装置及び運搬具(純額)	464,288	473,834
工具、器具及び備品	230,292	231,353
減価償却累計額	188,254	187,892
工具、器具及び備品(純額)	42,037	43,460
土地	1,282,606	1,281,417
リース資産	59,574	59,574
減価償却累計額	25,539	29,891
リース資産(純額)	34,034	29,682
建設仮勘定	-	1,508
有形固定資産合計	2,693,629	2,687,265
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	6,310	5,584
ソフトウェア仮勘定	-	15,141
無形固定資産合計	6,310	20,725
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,054,294	1,036,402
貸倒引当金	33,312	29,512
投資その他の資産合計	1,020,982	1,006,890
固定資産合計	3,720,922	3,714,882
資産合計	11,083,858	10,822,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,027,925	2,177,588
未払法人税等	36,699	21,123
賞与引当金	101,000	114,981
工場閉鎖損失引当金	-	181,353
その他	274,107	200,555
流動負債合計	2,439,732	2,695,602
固定負債		
長期未払金	853	853
退職給付に係る負債	235,878	226,651
その他	67,972	55,431
固定負債合計	304,703	282,936
負債合計	2,744,435	2,978,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,277,951	2,277,951
利益剰余金	4,919,844	4,453,975
自己株式	1,013,866	1,013,866
株主資本合計	8,034,679	7,568,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,349	352,200
為替換算調整勘定	45,606	77,188
その他の包括利益累計額合計	304,742	275,011
純資産合計	8,339,422	7,843,822
負債純資産合計	11,083,858	10,822,361

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,652,936	4,775,510
売上原価	4,717,891	3,978,009
売上総利益	935,044	797,501
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	400,390	387,252
賞与引当金繰入額	74,480	73,537
退職給付費用	23,050	22,982
福利厚生費	93,477	83,923
その他	391,618	373,319
販売費及び一般管理費合計	983,018	941,014
営業損失( )	47,973	143,513
営業外収益		
受取利息	1,293	1,514
受取配当金	14,425	15,081
為替差益	34,566	-
貸倒引当金戻入額	8,636	5,868
その他	9,584	5,775
営業外収益合計	68,506	28,240
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	271	273
為替差損	-	22,602
保険解約損	2,350	-
環境対策費	3,332	-
その他	4	1,746
営業外費用合計	5,959	24,621
経常利益又は経常損失( )	14,573	139,894
特別利益		
固定資産売却益	18	631
投資有価証券売却益	-	8
特別利益合計	18	640
特別損失		
固定資産処分損	0	75
投資有価証券評価損	-	27,867
工場閉鎖損失	-	257,367
特別損失合計	0	285,309
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	14,591	424,564
法人税、住民税及び事業税	26,626	4,190
法人税等調整額	601	6,235
法人税等合計	26,024	2,045
四半期純損失( )	11,432	422,518
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	11,432	422,518

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失( )	11,432	422,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,755	1,851
為替換算調整勘定	35,899	31,582
その他の包括利益合計	32,856	29,731
四半期包括利益	21,423	452,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,423	452,249
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	14,591	424,564
減価償却費	79,292	77,202
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	10,387	9,226
賞与引当金の増減額( は減少)	7,075	13,981
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,636	5,868
受取利息及び受取配当金	15,719	16,596
保険解約損益( は益)	2,350	-
有形固定資産除売却損益( は益)	18	556
投資有価証券評価損益( は益)	-	27,867
投資有価証券売却損益( は益)	-	8
工場閉鎖損失	-	257,367
売上債権の増減額( は増加)	669,594	346,106
たな卸資産の増減額( は増加)	100,981	418,306
その他の流動資産の増減額( は増加)	10,362	219,233
仕入債務の増減額( は減少)	153,992	165,495
未払金の増減額( は減少)	11,148	22,593
その他	66,208	45,894
小計	416,174	163,638
利息及び配当金の受取額	15,719	16,596
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	11,039	22,560
工場閉鎖損失の支払額	-	15,758
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>442,933</b>	<b>141,914</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,180	110,756
有形固定資産の売却による収入	18	2,276
投資有価証券の売却による収入	-	767
投資有価証券の取得による支出	4,714	5,319
保険積立金の解約による収入	51,910	-
その他	12,779	10,975
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,813</b>	<b>124,007</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	62,883	42,250
その他	4,325	4,700
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,209</b>	<b>46,950</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,760	14,093
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	389,777	43,136
現金及び現金同等物の期首残高	3,057,150	2,448,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,446,928	2,405,716

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	122,543千円	- 千円
支払手形	259,897	-

(四半期連結損益計算書関係)

工場閉鎖損失

連結子会社燦光電子(深圳)有限公司の工場閉鎖に伴い発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,463,417千円	2,421,622千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,489	15,906
現金及び現金同等物	3,446,928	2,405,716

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,929	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,350	7	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,296,706	963,683	392,547	5,652,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	243,273	541,802	4,164	789,240
計	4,539,979	1,505,486	396,711	6,442,177
セグメント利益又は損失( )	19,844	78,451	11,642	46,963

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	46,963
セグメント間取引消去	1,010
四半期連結損益計算書の営業損失	47,973

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,060,825	416,661	298,023	4,775,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	659,659	552,216	3,670	1,215,547
計	4,720,485	968,878	301,694	5,991,057
セグメント損失( )	39,096	56,501	20,807	116,405

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,405
セグメント間取引消去	27,107
四半期連結損益計算書の営業損失	143,513

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
1株当たり四半期純損失 ( )	1円84銭	68円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	11,432	422,518
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失 ( ) (千円)	11,432	422,518
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,193	6,193

(注) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

株式取得による子会社化

当社は、2019年10月31日開催の臨時取締役会において、株式会社G Cネクスト(以下、G Cネクストという)のノベルティ部門を分社化後、新たに設立する法人の株式を取得、子会社化することについて、G Cネクストと基本合意書を締結することを決議いたしました。

( 1 ) 株式取得(子会社化)の理由

G Cネクストは物流業務として大型量販向けのポスターやPOPなどの印刷物等を扱いつつ、ノベルティグッズなどのセールス・プロモーション(S P)ツールの企画、デザイン、キャンペーン関連業務を手掛け、有力な得意先を有する企業であります。

この度のノベルティ部門の分社化及び株式取得により、当社グループに新たな成長分野の企業を有することで、事業規模の拡大が図れるとともに、既存事業でありますシール・ラベル印刷事業とのシナジー効果も期待できます。また、当社グループが将来にわたる持続的な成長、発展を遂げるべく事業を推進することが可能となり、企業価値の更なる向上に資すると判断いたしました結果、株式取得及び子会社化の基本合意書締結に至りました。

( 2 ) 分社化する会社の名称、事業内容、規模

名称	株式会社G Cネクスト
所在地	東京都新宿区新小川町 1 番 8 号 3 階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島野 武
事業内容	物流業、S Pツールの企画・デザイン、 キャンペーン関連業務
資本金	21,000千円
設立年月日	2005年 3月 4日

( 3 ) 株式取得の時期等

基本合意書締結 : 2019年10月31日

株式譲渡契約締結 : 2019年11月12日(予定)

株式譲渡実行日 : 2019年11月30日(予定)

( 4 ) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当予定であります。

( 5 ) 今後の見通し

本株式取得に伴う、当社グループの2020年 3 月期連結業績に与える影響については精査中であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

三光産業株式会社

取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 西 村 寛 印  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 豊 毅 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。